



第1回定例会

No.172の主な内容

- 2面.....代表質問
- 3面.....一般質問
- 4・5面.....一般質問・定例会活動報告  
定例区議会会期日程
- 6面.....平成16年度予算審査から
- 7面.....議案の審議結果  
今定例区議会で可決した意見書・  
要望書
- 8面.....委員会視察の概要  
編集後記

ホームページアドレス

<http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

メールアドレス

[ckugikai@mint.ocn.ne.jp](mailto:ckugikai@mint.ocn.ne.jp)

この区議会だよりは、区議会ホームページでもご覧になれます。  
区議会ホームページでは、「区議会の日程」や「キッズページ」などを掲載しています。また、区議会の最新情報をお届けする「メールマガジン」も発行していますので、どうぞご利用ください。

# 平成16年度予算を可決！

豊かな千代田の未来をひらく「千代田区文化芸術基本条例」を制定



入学おめでとう（区立九段小学校）

## 第1回定例区議会

平成16年第1回定例区議会は、2月20日に開会し、「平成15年度千代田区一般会計補正予算第3号」及び「平成16年度千代田区一般会計予算」など20件の議案の審査を行いました。  
初日の20日は、区長の議会招集あいさつがありました。

その後25日の継続会では、3会派が代表質問を行い、2名の議員が一般質問を行いました。  
翌26日は、6名の議員が一般質問を行った後、区長から提案された議案のうち、条例案件12件はそれぞれ担当の常任委員会に、予算議案6件（15年度補正予算2件・16年度当初予算4件）は、全議員で構成する予算特別委員会を設置して審査を付託しました。

最終日の3月16日は、区長から追加で提案された「千代田区行政監察員の選任の同意について（2議案）」を可決した後、委員会審査が終了した条例・予算議案18件すべてを可決しました。最後に、議員提案の「安定した公的年金制度の確立等に関する意見書」など3件の意見書等を可決し、26日間の定例区議会が閉会しました。

### 平成16年第2回定例区議会は 6月上旬から開会する予定です

本会議や委員会はどなたでも傍聴することができます。開会当日、本会議は区役所9階の傍聴受付で、委員会は区役所8階の委員会室でそれぞれ住所と氏名をご記入ください。  
どうぞお気軽にお越しください。

### ご覧になりましたか

千代田区議会のホームページでは、本会議や委員会の記録がご覧になれます。  
また、議案の審議結果や提出した意見書などの情報も掲載しています。

# 代表質問 (要旨)

## 自由民主党議員団

戸張 孝次郎

### 推進プログラム・行財政構造改革推進大綱の改定について

**問** 推進プログラムは、第三次長期総合計画の一翼を担い、施策の目標実現のための主要事業を定めた行財政計画である。また、行財政構造改革推進大綱は、区政経営の基本的な方針を示したものである。改定にあたって、現行の推進プログラムや行財政構造改革の成果を踏まえて、どのように進めていくのか。区民への情報提供と意見をどう求めるのか。また、区議会との議論の場をどう確保するのか。

**答** 個々の事業の成果指標などにより達成状況を把握し、たついで見直しや強化を図っていく。また、課題別事業計画に加え、緊急的、横断的に取り組むべき事業計画を示すとともに、公共施設の管理代行を民間事業者等に行わせる制度の活用など、新たな取り組みを含めて改定していく。8月頃に検討案を区民に示し、意見を求める。また、議会には進捗状況に応じて報告し、意見を求める。

### 文化芸術基本条例について

**問** 文化芸術基本条例は、区ならではの条例としてどのような特徴があるのか。基本条例をどのように推進していくのか。その際、活動の主体である区民の意見をどう反映させるのか。平成16年度予算案にどのような形で反映させて事業を展開していくのか。

**答** 基本条例として、「保存し伝える」、「創る」、「育てる」という3つの重点目標を条例に位置付けた。基本計画を策定し、体系的に施策を実施していく。また、区民が参画する協議機関等で意見や要望を聴取していく。基本条例の3つの重点目標に添って新規事業を考えている。

### 観光関係について

**問** 千代田区は、歴史と文化に恵まれ観光資源も豊富である。今後、観光客がもたらす経済効果の誘導のため、例えば皇居内に江戸城を再建するなど、観光資源を生かした地域経済の活性化を図っていくべきと考えるがどうか。

**答** 区民が世界に誇れるまちを目指すとともに、「観光都市千代田」を実現していくため、NPOや関係団体等と連携しながら観光事業を進めていく。

## 日本共産党区議員団

鈴木 栄一

### 新年度予算案の編成と石川区長の区政運営について

**問** 区長は招集挨拶で地方分権を「地方主権」の取り組みと述べたが、地方主権とは区主体と考えるのか。また、地方分権どころか住民犠牲の流れを加速させる政府の三位一体改革への認識や国と地方の関係、これからの地方自治体のあり方などを踏まえた区長の見解は、職員定数の見直しで、サービス残業や有給休暇の取得率について懸念するが実態を把握しているのか。施設使用料の負担増や事務事業の見直しによる廃止や補助金の削減など、事業縮小について区民から不満の声があるが、見直し事業の再検討が必要では。マニフェスト的手法の活用が、事業部制の導入にともなう縦割りの懸念を解消するとはどのようなことであり、その事業とは何か。推進プログラムの改定において、複雑な仕組みの内容や縦割りを廃するとは何か。また、民営化の取り組みのまとめをせずに今後もさらに広げること、さらに構造改革特区申請以外に規制緩和を考えているのか。行財政構造改革推進大綱の改定でさらに取り入れる民間の視点とは。また、施設などの管理代行をさせる指定管理者制度の導入や管理委託制度からの改正内容の捉え方は。

**答** 三位一体改革すなわち地方分権は、国から地方へのコントロールをいかに解消し、地方らしさを自らがつくっていく。このことを地方主権と表現し、それが本来の分権と考える。超過勤務は適正に執行され、有給休暇についても一定の水準で取得していると認識する。サービスと負担の適正化を図り使用料を改定した。事業の見直しでは必要な事業等に財源を配分し、区民サービスの向上に寄与したと認識する。マニフェスト的手法の活用により、区全体の方向性を各事業部は共通認識することで、安全・安心のまちづくりに関する施策など、主体性や自主性を発揮した予算編成を行った。事務手続き、類似事業の統合や連携のこと。地域の活力や資源を生かすため、区民や大学など多様な主体との協働を推進する。全国的に緩和された事項や地域再生構想など広く考えている。民間活力を活用するだけでなく民間の顧客サービスを見習う。また、指定管理者制度は民間能力を活用し、コスト削減等サービスの向上を図ることと認識して大綱改定の中で具体化を検討する。

## 公明党議員団

山田 ながひで

### 高齢者の住宅施策について

**問** 高齢者向け優良賃貸住宅の供給制度は2年目を迎え、初めての建設に着手するが、現在の課題を踏まえた今後の対応は。高齢者住宅の建設は住宅課、居宅改修は高齢者福祉課の担当だが、双方が連携・協力し、住みやすく、より質の高い高齢者向け住宅建設を推進すべき。高齢者に対する住宅施策の基本的な考え方は。

**答** 入居者の公募等が民間事業者にとつての制約要因であると考えるが、今後も事業普及・促進のため関係団体への一層のPRに努めていく。高齢者施策はこれまで以上に関連部門の連携強化を進めていく。また、直接的な住宅施策のほかにはまちづくり全体のバリアフリー対策等、高齢者の住宅問題をトータルで考え、施策を進めていく。

### 学校教育について

**問** 少子化による児童生徒の急激な減少への対応として、区立学校の教育復権に真摯な取り組みが必要。そのように支援していくのか。在来型中学校の充実として神田地域の中学校を3校から1校にする理由と神田一橋中に決定した理由は。特色ある事業として国際理解のための海外修学を実施しては。親と子の親密な関係を取り戻すため、児童・生徒が親の職場を訪問する機会を、開かれた学校と安全対策との関係について、区はどう考えているのか。

**答** 各中学校の特色を生み出す取り組みを強力に支援し、魅力あふれる学校づくりを進めていく。区立中学校への入学者の減少は魅力の低下が原因と考え、より良い教育環境を築いていくため、在来型中学校の整備に関する協議会等の検討結果等を踏まえて決定した。校名については、3校の地域を象徴する「神田」と再編・統合する場所が「一橋中学校」であることから決定した。平成18年度開校の中等教育学校で海外留学の修学希望を支援していく。有意義なことと考えるが、各家庭での積極的な取り組みを望む。地域に支えられた学校運営が、学校の安全対策にとつて極めて重要であると考え、今後も安全確保を十分整備しながら、区民支援や参画を進め、安心して学べる学校づくりを目指していく。

# 一般質問 (要旨)

区民ネットワーク 中村 つねお

拓く会議員団 小枝 すみ子

公明党議員団 大串 ひろやす

自由民主党議員団 林 則行

**問** これからの区政運営に対する3つの質問

石川区長になってから千代田区役所は変わった。職員の区民対応の改善や費用対効果を重視した予算編成のほか、千代田市構想に見られるように自治権拡充を打ち出している。また、国保料金の引き下げや児童手当の拡充など、横並び行政を脱した独自の姿勢が見受けられる。このような石川区長の独自の区政運営に関し、次の3点について質問する。

1. 区の組織に事業部制を導入したが、従来からの課題である縦割り組織の弊害がなくなるとは考えられない。行政組織としてどうカバーしていくのか。千代田市を実現するためには、大口納税者である企業のトップがその必要性を痛感すること、すなわち、企業に対する区の求心性を高めることが大切。今後企業に対してどう働きかけていくのか。地域社会に貢献している企業を社会的に評価するシステムが必要と考えるがどうか。

**答** 事業部制のもと成果主義等の導入により縦割りは従来よりも減少すると考えるが、縦割りにならないよう、政策的な部分は各部と横断的に議論、決定を行い、区政全体の統一性を堅持していく。また、各部の事業の取りまとめを民間の専門家に依頼すること等も今後積極的に検討していく。地域を構成する方々の理解と協力が必要と考え、企業に対し、制約された現在の23区の税制を理解してもらったための働きかけを今後も積極的に行う。企業の社会貢献は多様だが、結果的には貢献の実績が消費者の評価につながる時代であると考えており、順次進めていく。

**問** 子どもの健やかな成長のために

区の公共的スペースには子どもたちが手足を鍛えられる遊具が極めて少ない。遊びながら体力を身につけられる遊具の確保を幼児から中学生まで段階に分かれた性教育プログラムが必要と考えるが、現状は。また、教師の研修体制の強化を早急にすべき。

**答** 児童館等では体力アップにつながる遊具を用意しているが、今後工夫していく。学習指導要領に基づき、発達段階に応じた計画的に行っている。養護教諭を対象に実施したが、今後は教員研修を充実していく。

**問** 江戸開府400年を契機に

文化芸術基本計画に神田川・日本橋川の美化再生計画を位置付けては、総合建設企業等に景観を大切にすることを促すため、区で建物コンテストを開催しては。昨年12月、新丸ビルを丸ビルより約20メートルも高く建て替えると発表があった。区は400年の歴史を刻む江戸城正門前に、大きな建物の出現を見逃して良いのか。皇居は国民共有の文化的財産であり、それを預かる区は環境景観、文化を守る責任があると考えられるが。

**答** 検討課題の一つと考える。景観の評価は主観的要素等があり、行政による建物コンテストを行う考えはない。丸の内地区の機能更新は区や東京にとっても必要なものと考えられる。美観地区ガイドプランで示された皇居を中心としたすり鉢状のスカイラインの考えに基づき、景観まちづくり審議会での意見も踏まえ、民公連携のもと取り組んでいる。

**問** アダルトPCゲーム看板の排除について

生活環境条例で全国的に知られている本区で、秋葉原はアダルト系PCゲームの看板やチラシなど、子どもに有害な情報がかんらんしている。また、この地域は小学校の通学路も多く、性犯罪や傷害事件につながる懸念がある。新年度予算では、青少年健全育成対策と

して、青少年モニター制度やPTA巡回パトロールなどが新規計上されているが、早急に具体的な取り組みを進めるべきではないか。

**答** 青少年対策地区委員が中心となって、風俗産業の刺激的なポスターや看板などの自粛を事業者に働きかけるとともに、小・中学校PTA巡回パトロールの実施に向けた取り組みをする。

**問** 災害時における情報収集・提供体制について

災害情報の収集・提供体制の整備は、区政の大きな課題である。現在、本区は防災行政無線を唯一の手段としているが、区民が地域の被災状況等をいち早く知るためにはFM放送やインターネットなどの多様な機能を複合的に活用していく必要がある。区は、新庁舎の防災センターの整備検討のなかで、収集・提供体制をどう整備していくのか。

**答** 情報の収集と提供や伝達は警察や消防、民間放送等の関係機関から情報を迅速かつ正確に得ることが重要であり、デジタル化の進展やIT化の動向を見きわめつつ、情報ネットワークを構築していくことが必要と考えている。

**問** 住民自治の実現を目指して

憲法に保障された地方自治とは、団体自治と住民自治の確立にあるとされる。平成12年の地方分権改革により機関委任事務は廃止され、自治体の国や都道府県との関係における自主・自立という団体自治は大きく前進した。しかし、もう一方の住民自治の確立については手つかずとなり、それぞれの自治体と住民に委ねられた。そこで質問する。

「自治の確立」の意味するところは何か。住民自治の確立に向け、現在までの到達点と今後の課題は何か。

お知らせとしての広報情報だけでなく政策決定前の政策情報も提供すべき。住民自治の準則である「自治基本条例」を策定すべきではないか。

**答** 地方分権の中身をつくっていくのは、住民の生活実態を知り、行政サービスをを行う地方自治体の主体的な行動であり、そういう意味で地方主権と述べた。こうした地方主権と市を担うことは軌を一にしている。住民自治は、区民の区政への参画と考える。例えば生活環境条例は、まさに区民がつくった条例と考えている。

できるだけ生の情報を出すよう努力する。また、この3年間そのように取り組んできた。自治基本条例については、区政への区民参画や政策情報の提供など、まず土俵をつくること前提と考える。また、本区は、4万人と100万人の区民、準区民の仕組みが難しく、いろいろ角度から検討していく。

**問** ネット社会と言われる現代では、ホームページによる情報提供も区の重要な顔となっている。「広報千代田」などの紙媒体では、サービスを探すためにそれを保管しておかなければならないが、その点ホームページは、見たいときにいつでも利用できる媒体である。仕事などで区役所等に来られない方にも行政サービスの案内をできるのは、24時間対応しているホームページだけである。しかし、掲載している情報が多くなり、利用者を使いやすいシステムにしていくには、検索機能を改善すべきと考える。そこで、区のホームページのアクセス数はどのくらいか。現在の検索システムは、いつ頃つくられたもので更新状況はどうか。利用者が見やすく利用し

区立九段小学校



区立九段小学校



区立九段小学校

メールアドレス ckugikai@mint.ocn.ne.jp

ホームページアドレス http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp

やすいように、ホームページレイアウト等の見直しが必要と考える。特に、広報紙に掲載されている区民サービスの内容は、検索しやすいよう早急に改善すべき。

【答】 区のホームページのアクセス件数は、平成14年度は約50万4,000件、立ち上げ以降の累計は約150万件に達しており、年々増加の傾向にある。現在のホームページは平成10年9月から本格稼働している。また、検索システムは平成11年12月に導入し、平成13年7月から複合条件検索ができるよう機能を拡充した。現在、庁内に「ホームページ連絡調整会議」を設置しており、レイアウトの見直しやホームページの新たな展開などの検討を行っていく。また、区民サービスの検索機能の改善については先行していく。

日本共産党区議団 飯島 和子

日本共産党区議団 飯島 和子

区民生活への影響について

【問】 「生鮮三品消費者サービスデー」は、2004年度までの時限事業だが、関係者の意向を踏まえて継続すべき。区役所電話交換業務の委託化は、区民サービスの低下にならないか。敬老金が、節目年齢を対象にした事業に移行されるが、75歳も加えるべき。富士見福祉会館・福祉作業所の館外宿泊歩行訓練など、障害者への負担増は手をつけてはいけない聖域と考えるがどうか。

【答】 区の予算や事業全体の中で適切な消費者サービス事業を検討していく。取り次ぎマニュアルをさらに精査するなど万全を期していく。75歳支給については実施する考えはない。区の行事等には適正な負担をお願いしており、利用者にも理解を得ている。

子育て支援について

【問】 子どもにとって遊び場は、いわば生活必需品であるが、推進プログラムの中の三崎町児童遊園整備の実施状況は。また、第2次推進プログラムに遊び場確保と整備計画を入れるべき。2004年度予算案で児童手当の拡充が提案されているが、医療費助成制度も小

学生まで対象にするよう拡充すべき。

【答】 三崎町児童遊園は、第2次推進プログラムの中で再度整理していく。また、遊び場の確保は今後の検討課題と考えている。児童手当は医療費だけでなく、個別の行政サービスで対応できない部分も補っている。



区立九段小学校

日本共産党区議団 木村 正明

丸の内再構築」は何をもたらすか

【問】 昨年末、丸の内再開発計画は今後も連続してビルの建て替えを続けていくと発表された。そこで、区民等の生活を守る立場から当該地区の環境影響評価を行うべき。大手町地区で進められる大規模再開発が中小ビルの空き室を増やすのは明らか。中小ビルオーナーに及ぼす影響を調査したことがあるのか。

【答】 都の環境影響評価制度により良好な環境保全に務めていく。調査等の結果、空き室問題は需要構造の変化も原因の一つと認識。そこに着目した対策が必要と考える。

青少年の健全育成について

【問】 特定の子どもを学校等が警察と一体で管理等を行う「健全育成サポートチーム」は人権侵害に当るのでは。子どもたちの居場所づくりとして中高生が安心して過ごせる施設等を設置すべき。成長と発達を支えるためスクールカウンセラーの派遣時間の充実と待遇改善を、施策実施の大前提として子どもの権利条約の普及と周知徹底が必要。取り組みは、学力達成度調査結果の公表の目的は、

【答】 人権や個人情報保護等に十分配慮していく。児童館の運営を工夫し、他の公共施設の利用と併せて充実していく。派遣時間を拡充し、よりきめ細かい対応を進めていく。従来から条約の趣旨を踏まえて施策展開を行っており、今後も普及と定着を図っていく。

【答】 公表は学校の教育目標や内容を明らかにするうえで保護者等にとって欠かせない要素であり、指導方法の改善に役立てていく。

自由民主党議員団 高山 はじめ

ホームレス問題について

【問】 ホームレス自立支援システムの事業成果の評価と今後取り組みむべき課題は。ホームレス支援・保護の所管部門と公共施設の管理部門との連携体制は。また、都と区の共同事業の活用状況やその効果、実績は。区内に緊急一時保護センターであるシェルターを設置すべきと考えるが、設置にあたり住民の不安を取り除く具体的な対策を示すべきではないか。重要な役割を果たしているか評価する。

【答】 今後、「ホームレス地域生活移行支援事業」実施を検討。「路上生活者対策関係課長会」を設置して連携を図る。また、区が紹介した自立支援センター利用者約140人のうち、ほぼ半数の方が就労自立している。候補地の外堀土木詰所について地域の方へ説明を行っているが、今後さらに理解を得るよう努める。

神田川、日本橋川の環境整備について

【問】 都が策定中の都市計画区域マスタープランに民間を活用した河川沿いの景観形成が示されている。観光戦略も兼ねて区から神田川、日本橋川に軸を置いた環境整備メニューを提案してはどうか。また、民間企業やNPOに橋や川の美化や管理をお願いするなど、橋と川のアダプト制度の活用が必要では。

【答】 大手町地区の合同庁舎跡地を活用した民間主体のまちづくりで、日本橋川沿いの親水化や緑化を誘導するとともに、国や都と首都高速道路の地下化等検討していく。また、平成14年度から実施している道路や公園のアダプト制度に加え、前向きに取り組む。

定例会活動報告

常任委員会

常任委員会では、「千代田区文化芸術基本条例」の制定や条例の改正案件など12件の議案を担当の委員会で審査しました。主な議案の審議経過等をご紹介します。

企画総務委員会

「千代田区地区計画の区域内における建築物の制限に関する条例の一部を改正する条例」は、新たに決定される「霞が関三丁目南地区地区計画・地区整備計画」にともない、当該区域内の建築物の制限に関する規定を設けるほか、すでに決定されている「神田佐久間町地区・地区整備計画」の地区の区分の再編成と一部高さの最高限度を緩和するものです。

保健福祉文教委員会

「千代田区立学校設置条例の一部を改正する条例」は、神田地区の中学校を統合し、統合後の学校の名称及び位置を定めるために提案されたもので、新たな校名は「神田一橋中学校」、位置は現在の一橋中学校の所在地です。新たな校名と位置の規定は平成17年4月1日から、統合の時期については平成18年4月1日までに教育委員会規則で定める日から施行するというものです。

審議経過

質疑の結果、新たな校名については、学校関係者と地域の方々と構成する「在来型中学校の整備に関する協議会」から教育委員会に一任され決定したものであり、学校関係者や地域の方から理解を得られているということが明らかになりました。

また、条例の施行を2段階としたのは、現在の1年生に配慮し、今川中学校あるいは練成中学校で適正規模の生徒数が確保できれば、3学年単学級でも学校編成ができるようにするためです。

委員から、かえって生徒に不安を与えたり、3校の交流事業の障害となるのではないかと質疑があり、教育委員会から平成17年4月に3校を統合することを基本方針として、今後は3校対等の円滑な統合に向け、生徒の意見も十分に取り入れながら3校の交流事業を進めていきたいとの説明がありました。

討論

賛成の意見

今回、様々なしこりができたのは、教育委員会の取り組みの不十分さにある。今後、生徒を悩ませないよう責任をもって取り組んで欲しい。(木村)
当委員会での様々な論議を踏まえ、教育委員会の基本方針に基づき、生徒や保護者の方の十分な理解を得ていくことを要する。(大宮)
生徒にとっては予期せぬ状況であり、生徒にいわせがないように、責任をもって対応するようお願いしたい。(小枝)

区民生活環境委員会

「千代田区文化芸術基本条例」は、文化芸術を通じて豊かな千代田区の未来を開くということをコンセプトに、千代田区における文化芸術の振興についての基本理念や重点目標、区や区民等の責務などを定めた条例を新たに制定するものです。

審議経過

質疑により、まちづくりのハードの部分においても品格ある文化を醸成させ、誰にも優しく美しいまちの創出を図るとしており、景観まちづくりなども含めたすべての施策を文化芸術の視点でとらえていくことにした基本的、総合的な条例であることが明らかになり、今後、様々な文化・芸術活動について基本計画の中で体系化していくこととなります。

討論

賛成の意見

区民の幅広い意見を取り入れるため、公募による区民参画を得て進める必要がある。(飯島)
江戸開府400年の流れの中で、千代田区の独自の文化を中心に、まちづくりまで取り入れた基本条例になっていることを高く評価する。(高山)

審議経過

「千代田区国民健康保険条例の一部を改正する条例」は、賦課割合の改善を図りつつ、国民健康保険事業の安定的運営を確保するために保険料を改定するというものです。
質疑の中で、本区は平成14年度からこれまでの23

区統一保険料方式を改め、独自に保険料のうち所得割の料率を引き下げて、加入者の負担軽減を図ってきましたが、平成16年度においてもこれまで同様、本区独自に所得割の料率を設定することが明らかになりました。また、改定にもなう本区の低所得者層への影響について、特に7割軽減措置の方は年間で780円程度の負担増になるとのことです。

特別委員会

新庁舎特別委員会

区議会は、区役所新庁舎の整備に向けて「新庁舎特別委員会」を設置し、調査検討を行ってきました。新庁舎特別委員会では、新庁舎の各機能についての調査が多岐にわたることから、「区民ホール等分科会」「福祉施設分科会」「図書館・MIW分科会」の3つの分科会を設置し、先駆的な施設の視察や福祉作業所利用者の保護者との懇談会など、精力的に調査を行ってきたところです。
委員会では、第1回定例区議会において、これまでの審議経過と現時点での到達点を確認・整理して中間報告を行いました。

「中間報告」(概要)

区民ホール等分科会では、総合窓口は国との共用部分などを勘案し2階に設置すること、区民ホールは区民が訪れやすい1階が望ましいこと、防災センターの情報収集・提供システム等については今後の検討で可能なこと、議場は区民への一般開放とIT化を推進することを確認しました。
福祉施設分科会では、本庁舎内への福祉作業所の設置が区の福祉施設拡充の象徴であることから、「障害者の就業機会の拡充」を中心に検討し、新庁舎1階フロアーの一部を障害者雇用店舗に活用すべきとの結論を出し、パン工房・コーヒESHOPP・特産物販売などの事業導入を提案しました。

なお、新しい福祉作業所の運営については、保護者・行政・専門家による検討会の結果を踏まえ、今後検討することとし、知的障害者グループホームの早期具体化も緊急の課題であり、保健福祉文教委員会において検討がなされるよう必要な手続きをとることになりました。

図書館・MIW分科会では、図書館は現在、区が調査委託している新たな図書館サービスのあり方の調査結果を踏まえ検討することとし、情報拠点としてのあり方は、区の特性を生かすなど重要な課題であると確認しました。MIW(男女共同参画センター)は各施設との連携を図る視点で整備し、相談室はプライバシーの保護に配慮し、子ども室は親子での自主利用や「いっとき保育」の場とすることを確認しました。
委員会は、各分科会の中間報告を受け、図書館は9・10階の中へ配置し、MIWの設置階数は庁舎全体のバランスを考慮し、区長部局で判断するものとなりました。また、1階に配置を予定していた区民相談室・情報コーナー・ギャラリーのスペースは、福祉施設分科会の集約に沿って、主に障害者就業用のスペースとして活用することを確認し、情報コーナーの必要性及び機能については、引き続き検討していくことになりました。

委員会は、各分科会の中間報告を受け、図書館は9・10階の中へ配置し、MIWの設置階数は庁舎全体のバランスを考慮し、区長部局で判断するものとなりました。また、1階に配置を予定していた区民相談室・情報コーナー・ギャラリーのスペースは、福祉施設分科会の集約に沿って、主に障害者就業用のスペースとして活用することを確認し、情報コーナーの必要性及び機能については、引き続き検討していくことになりました。

まちづくり特別委員会

秋葉原地域の各街区の開発動向及び淡路町まちづくりについて現状の報告を受けた後、各地域の現時点での具体的な問題点などの議論を行い、各委員の共通認識としました。

「中間報告」は、区役所1階の区政情報ルームや7階区議会事務局でご覧になれます。
また、ホームページにも掲載していますのでご利用ください。

出張所機能拡充等特別委員会

本委員会に設置した「区民相談・行政サービス提供機能」の分科会は、出張所の相談機能の充実策の一つとしてNPO法人等を活用した相談のネットワーク化について調査検討を行ってきました。その結果、一定の方向性が確認されたため同分科会から検討結果の報告を受けました。このほか、「地域活動支援及び情報の受発信機能」及び「公社の地域活動支援等の機能と役割」の各分科会のこの間の活動報告を受けました。

中小企業支援対策特別委員会

本委員会は、千代田区工業団体連合会との懇談会を開催しました。懇談会では、様々な業種の現状や今後のあり方、同連合会が支援している産官学連携事業、今後のイベント事業への取り組みなどについて意見交換を行いました。
委員会では、今回の工業団体連合会との懇談会のほか、先に実施した生鮮三品事業関係者との懇談会及び商店街連合会との懇談会の結果を踏まえ、今後

どのように中小企業支援策に取り組んでいくか論議していくことになりました。

広報広聴特別委員会

今後の広報広聴活動の充実に向けて、前回の委員会で提案された項目について、実現可能な事項から順次検討していくこととしました。また、今定例区議会で報告された「新庁舎特別委員会中間報告」を掲載した議会だより号外の編集を行いました。

平成16年第1回定例区議会会期日程

会期26日間

Table with 2 columns: 月/日 (Date) and 本会議・委員会関係 (Main Assembly/Committee Relations). Rows include dates from 2/20 to 3/1 and various committee meetings like '議会運営委員会' and '予算特別委員会'.

各委員会では、議案の審査や担当する事項の調査・陳情の審査等を行っています。

# 平成16年度予算審査から

一般会計予算は、厳しい社会経済環境の中で区民福祉の総合的な向上と、誰もが住みたいと思えるまちづくりに向け、これまでの区民の目線に立った独自性と独自性ある取り組みをさらにステップ・アップさせ、特に区民生活に直結した保健福祉と教育の分野に予算を配分したとのことです。

また、歳入歳出予算総額は、前年度に比べ38億3,300万円、8.0%の減となっています。

当初予算の規模（平成15年度当初予算との比較）

年度・増減 会計別	平成16年度 (百万円)	平成15年度 (百万円)	増減額 (百万円)	増減率 (%)
一般会計	44,290	48,123	3,833	8.0
国民健康保険事業会計	3,308	3,242	66	2.0
老人保健特別会計	3,926	4,097	171	4.2
介護保険特別会計	3,163	3,239	76	2.3
合計	54,687	58,701	4,014	6.8

## 平成16年度の予算の概要

今定例会区議会に提案された平成16年度当初予算議案4件及び平成15年度補正予算2件は、予算特別委員会を設置し審査を行いました。

なお、予算特別委員会は2月26日の本会議において議員全員で構成する委員会として設置し、委員長には石渡伸幸議員（自民）を、副委員長には中村つねお議員（ネット）、戸張孝次郎議員（自民）、桜井たかし議員（自民）を選任しました。

委員会は、3月1日から5日まで5日間にわたり精力的かつ活発な論議を行い、はじめに平成15年度の補正予算を全員一致で可決した後、平成16年度の各会計当初予算の審査を行いました。

5日間にわたる委員会審査の主な論議項目は、安全・安心パトロールについて、青少年健全育成について、基礎学力向上プランについて、新地域コミュニケーション活性化事業について、生活環境パトロールについて、区の桜再生計画についてなど、様々なものがありました。

新年度予算の概要、予算特別委員会における討論の要約は次のとおりです。

## 予算特別委員会での討論

### 賛成の意見

事業部制導入後、初めての予算編成となるが、児童手当の支給年齢拡大をはじめとする95の新規事業が示され、事務事業の選択と重点化など、区民の目線に立った事業が盛り込まれていると認識する。

（山田）

全国初の取り組みである小学校4年生から6年生までの児童手当の支給年齢拡大や介護予防施策、また、非行の半減を目指す青少年育成施策、さらには区民が安全で安心して暮らすことができるまちづくりを目指す施策など、千代田区の魅力が高まることにも、誰もが住みたいと思えるまちづくりに資する予算と認識する。

（小林）

文化芸術基本計画の策定、帰宅困難者用仮設トイレの設置や高齢者の入院生活支援などは、区民生活にとって期待できる事業と認識する。一方、事業目的が適切ではないと思われるエスコ事業、また、コミュニケーション活性化事業や消費者サービス事業も時限措置といいつながら事実上の事業継続となった点などは評価や総括に疑問が残る。今後、区民の立場に立つた区政運営を期待する。

（小枝）

昨年4月から実施された事業部制を踏まえ、区として初めてマニフェスト的手法を活用して編成された予算と認識する。各事業部が自主的・主体的に予算編成に取り組んだ結果、新規事業95事業、レベルアップ事業62事業等、独自性・独自性あふれる事務事業をはじめ、多くの事務事業が企画立案されている。区民サービスの原資は区民の貴重な税金で賄われており、今後とも最小の経費で最大の効果を上げるよう改めて要望する。

（久門）

事業部制による予算編成の中、新規事業が95事業と多く、事務事業評価の数値に置き換えることが困難であり、また、成果が見えにくい事業もある。これについては現場重視、事業の対象者の立場に立つて受けとめて欲しい。さらに、イベント等は予算金額も大きく、参加者数だけを評価対象としないで区民各層各年代の声を広く吸い上げ、柔軟に今後の方針を出すべきと考える。予算全体としては、一つひとつの事業が区民が安心して快適に暮らせることを常に視野に入れて執行されることを要望する。

（寺沢）

千代田の未来を担うのは子どもたちである。その子どもたちが今、住環境の悪化や食品の安全性、教

### 反対の意見

多くの新規事業が盛り込まれているが、区民ニーズを踏まえず予算が計上されている部分も随所に見られた。目先の成果とコストを最優先する行財政運営では、真の区民要望に心える自治体本来の施策はできないと認識する。その理由として1点目は民営化や委託の流れをさらに加速させる内容となっていること。2点目は住民の負担増になっていること。3点目は子どもたちと教育にかかわる施策について青少年健全育成施策の一部は、特定の子どもたちに対する監視につながりかねない危険性を持っていることである。

（木村）

児童手当、あるいは入院生活支援、ほほえみプラザが賃補助など、幾つかの改善点もあるが予算総体として反対する。

## 平成15年度補正予算

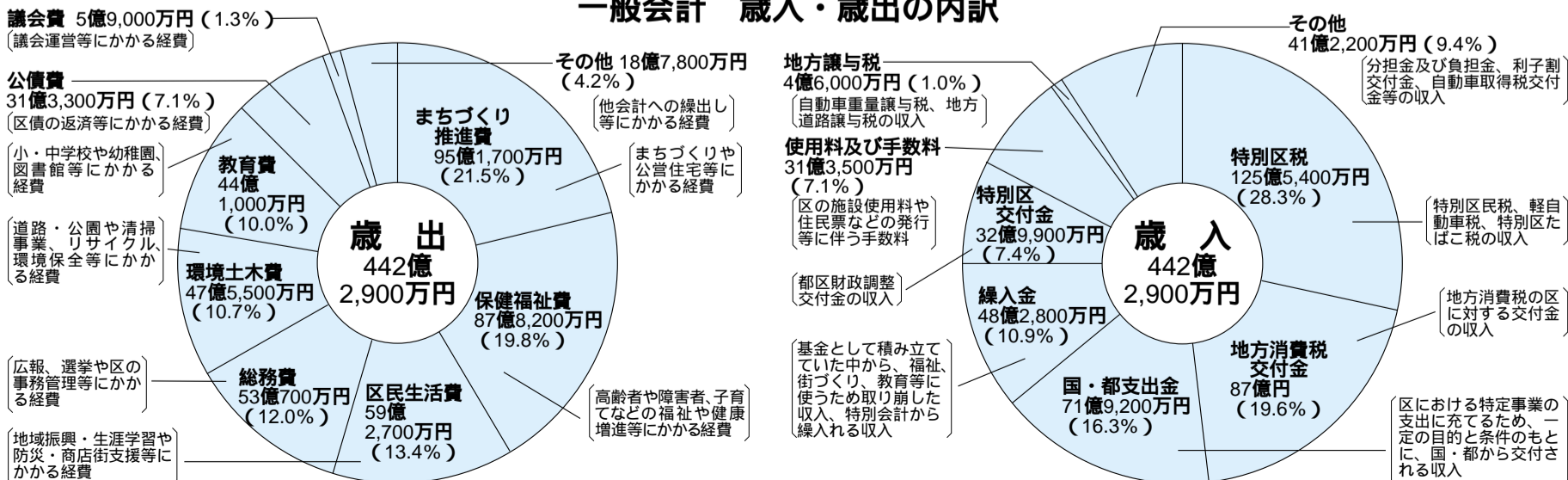
今回の補正予算は、一般会計補正予算の歳出として退職手当の追加、市街地再開発事業の減額、諸支出金において、各種積立金の追加があり、老人保健特別会計補正予算の歳出部分は諸支出金のうち償還金の増額がそれぞれ計上されています。また、都市共同住宅整備促進事業等助成や市街地再開発事業の推進、電線類地中化の推進の3事業については翌年度に繰越して使用することができる経費を定めるものです。

補正予算に関しては、職員給与費や開発協力金について質疑がありました。



区立九段小学校

## 一般会計 歳入・歳出の内訳



議案の審議結果

可...可決、否...否決、...賛成、×...反対、欠...欠席

Table with columns for 議員名, 議案名, 出席者数, 投票数, 賛成, 反対, 議決結果, 議決月日, and 25 numbered columns for individual council members.

千代田区議会議員 上限数 26名 条例定数25名 現員数25名
議長は採決に加わりませんので、「-」で表示してあります。(議長 議席番号19番 鳥海 隆弘)
簡易採決とは、議長が本会議で出席議員全員の異議がないことを確認し、可決することをいいます。

委員会に付託した請願

Table with columns: 請願名, 付託委員会, 結果. Example: 後楽園・東京ドーム競輪復活反対請願 -> 区民生活環境委員会 -> 継続審査

委員会に送付した陳情(平成15年12月10日~平成16年3月16日)

Table with columns: 陳情名, 送付委員会( )は参考送付. Lists various petitions such as '国立国会図書館に恒久平和調査局の設置を求める陳情'.

意見書や要望書は、区役所1階の区政情報ルームや7階区議会事務局でご覧になれます。また、ホームページにも掲載していますのでご利用ください。

「同趣旨の要望書を東京都議会議長に提出」
東京都知事・警察庁長官に提出(内閣総理大臣・法務大臣・法務省入国管理局長)
よって、千代田区議会は区民とともに、貴職に対し関係機関が一体となって不法滞在外国人問題の解決に全力で取り組まれるよう強く要請します。

安定した公的年金制度の確立等に関する意見書(3/16可決)
公的年金制度は、老齢や障害などによって加入者及びその家族の生活の安定が損なわれることを防止することを目的として設けられた社会保障制度であり、医療保険制度と並んで国民生活に重要な役割を果たしています。
しかし、政府の社会保障審議会は、今後の社会保障改革の方向性として『給付を負担可能な水準にしていくこと』『国民に負担増に関する理解と納得を得ていくことが必要』などの意見をまとめ、税制調査会においても、年金受給者への税優遇の縮小などの考えが示されました。



古紙配合率100%  
白色度90%の中性紙を使用しています

メールアドレス [ckugikai@mint.ocn.ne.jp](mailto:ckugikai@mint.ocn.ne.jp)

ホームページアドレス <http://kugikai.city.chiyoda.tokyo.jp>

### 委員会視察の概要

新庁舎特別委員会に設置している3つの分科会はそれぞれ担当する調査事項の論議の参考とするため先駆的な視察を行いました。

スワンベーカーリー十条店は、障害を持った方たちが働ける場として開業されたパン屋さんです。

パン生地を焼いて販売するまでの中で、できる仕事を分担して働いています。毎日、地域の皆さんに焼きたてのパンを提供するとともに、出張販売や学校給食、児童館のおやつなどの注文配達も行い、安定した収入を上げています。



スワンベーカーリー十条店

三鷹市役所では、市民の要望等により、転入・転出時に必要な様々な手続きが一つの窓口でできる市民総合窓口を設置しています。総合窓口は、「市民の方を待たせない」「市民の方の手続きを漏らさない」「市民の方を歩かせない」をコンセプトとして、低いカウンターで座りながら接客型の対応をしています。このサービスは、市民満足度調査アンケートでも高い評価を得ているそうです。

浦安市立図書館は、従来から図書館資料やデータベース、インターネットを活用した情報の提供に力を入れてきました。平成13年度には、ビジネス支援図書館推進協議会からビジネス支援図書館のモデル図書館に認定され、中小企業庁から補助金の交付を受け、起業や新分野進出に関するセミナーのほか個別相談会を開催するなど、ビジネス支援に積極的に取り組んでいます。

分科会	月/日	視察先
福祉施設分科会	1/28	スワンベーカーリー 十条店
区民ホール等分科会	2/17	三鷹市役所
図書館・MIW分科会	3/18	浦安市立中央図書館

### 平成15年12月～平成16年2月の主な活動

月/日	日 程
12/11	保健福祉文教委員会視察(路上生活者緊急一時保護センター 板橋区)
17	保健福祉文教委員会
18	広報広聴特別委員会 議会運営のIT化に関する小委員会
24	企画総務委員会、保健福祉文教委員会、区民生活環境委員会
25	議会運営委員会、新庁舎特別委員会
26	議会活動条件整備等検討会
1/15	議会運営のIT化に関する小委員会
16	新庁舎特別委員会福祉施設分科会視察(福祉作業所) 新庁舎特別委員会図書館・MIW分科会視察(千代田図書館・男女共同参画センター MIW)
19	新庁舎特別委員会区民ホール等分科会視察(西神田コスモス館) 議会活動条件整備等検討会
21	出張所機能拡充等特別委員会第2分科会 新庁舎特別委員会福祉施設分科会
22	出張所機能拡充等特別委員会第1分科会
23	出張所機能拡充等特別委員会第3分科会、議会運営委員会
26	新庁舎特別委員会図書館・MIW分科会
28	新庁舎特別委員会福祉施設分科会視察(スワンベーカーリー十条店 北区)
29	企画総務委員会、保健福祉文教委員会
2/2	議会運営委員会、全員協議会、区民生活環境委員会 3常任連合審査会
4	新庁舎特別委員会区民ホール等分科会
5	新庁舎特別委員会福祉施設分科会
6	出張所機能拡充等特別委員会第1分科会 出張所機能拡充等特別委員会
9	広報広聴特別委員会、保健福祉文教委員会、議会運営委員会
10	区民生活環境委員会
12	新庁舎特別委員会福祉施設分科会
13	議会運営委員会(第1回定例会告示)
16	新庁舎特別委員会図書館・MIW分科会
17	新庁舎特別委員会区民ホール等分科会視察(三鷹市役所)
18	中小企業支援対策特別委員会
19	議会運営委員会、新庁舎特別委員会福祉施設分科会

### 区議会国外都市行政調査団 公共交通施策やまちづくりを調査に ヨーロッパ諸国へ(4/18～5/1)

区議会では、今年度、諸外国の先進自治体の行政施策について調査研究を行うため、国外都市行政調査を実施します。

今回の国外都市行政調査は、環境などに配慮した公共交通施策や景観に配慮したまちづくり、市民の視点に立った議場の整備状況を中心に、フランスのパリ市とストラスブール市、イタリアのフェラーラ市とミラノ市、オーストリアのウィーン市、イギリスのウエストミンスター市を調査します。

### 3月22日には勉強会を開催

国外都市行政調査団は、事前調査の一環として毎日新聞社の竹田令二氏を講師に招き、環境、都市計画などの面におけるLRT(路面電車)の優位性について勉強会を開催しました。

### 区議会国外都市行政調査団の構成(5名)

団 長	高山 はじめ	(自 民)
副 団 長	中 村 つねお	(ネ ッ ト)
団 員	萩 原 秀 夫	(拓 ・ 口)
団 員	桜 井 た だ し	(自 民)
団 員	久 門 治 人	(自 民)

### 秋葉原ITセンターの活用に関する勉強会(3月8日)

企画総務委員会とまちづくり特別委員会は、昨年12月8日、東京大学特任教授の妹尾堅一郎氏を講師に招き、「地場産業振興の拠点に関する勉強会」を開催しました。

地場産業振興の拠点づくりについては、地域の方たちの視点も重要であり、議員の共通認識を深めておく必要があります。そこで、区議会として引き続きこの問題に取り組んでいくための論議の参考とするため、第2回目の合同勉強会を開催しました。

### 全員協議会(2月2日)

第1回定例会区議会に提案される平成16年度予算について、議員の共通理解を深めるため全員協議会を開催しました。これは、あらかじめ区側から概要説明を受け、委員会審査を効率的に進めようというものです。全員協議会では、予算概要の説明を受けた後、基本的事項について質疑を行いました。

### 連合審査会(2月2日)

区議会は、議会活動のIT化に向けて専門的に調査を行うため、3常任連合審査会に、議会運営のIT化に関する小委員会を設置しています。今回は、小委員会がこれまで調査研究を行ってきた中間報告を行い、パソコンを導入した委員会運営や議会内文書の電子化などの提案を行いました。

### 会派所属議員の異動

「拓く会議員団」並びに「口力くらぶ」の会派解散に合わせて、4月1日付で新たに「拓く会・口力くらぶ(略称名「拓・口」小枝すみ子議員、小林たかや議員、萩原秀夫議員、下田武夫議員)」が結成されました。

幹事長 副幹事長



卒園おめでとう(区立いずみこども園)

### 編集後記

特別委員会となり約2年、広報紙の発行はもとより議会の広報広聴活動の充実に向けた取り組みを検討してきました。広報活動として、区議会だよりを新聞折り込みと郵送で皆さんに約9万部配布し、情報提供していますが、一方通行の情報提供になるなどの問題を再認識しました。そこで、現在皆さんのご意見を伺うため、「返信はがき」を紙面に印刷することを考えています。また、インターネットを活用した区議会ホームページの運用も行ってきました。ホームページでは紙面の制限がないため、委員会の記録全文や資料等、多くの議会情報を掲載し、電子メールでの意見も頂戴してきました。しかし一方でパソコンがない環境では利用できないという問題など、解決すべき課題も多く、委員会では実行可能なことから手がけてまいります。

さて、今号も子どもたちの写真を掲載しました。子どもたちの無邪気な写真が高い評価を頂いており先日新聞社が「子ども」の写真を掲載している議会「広報」を取材にきました。この写真掲載についてもぜひご感想をお寄せください。(小林や)